

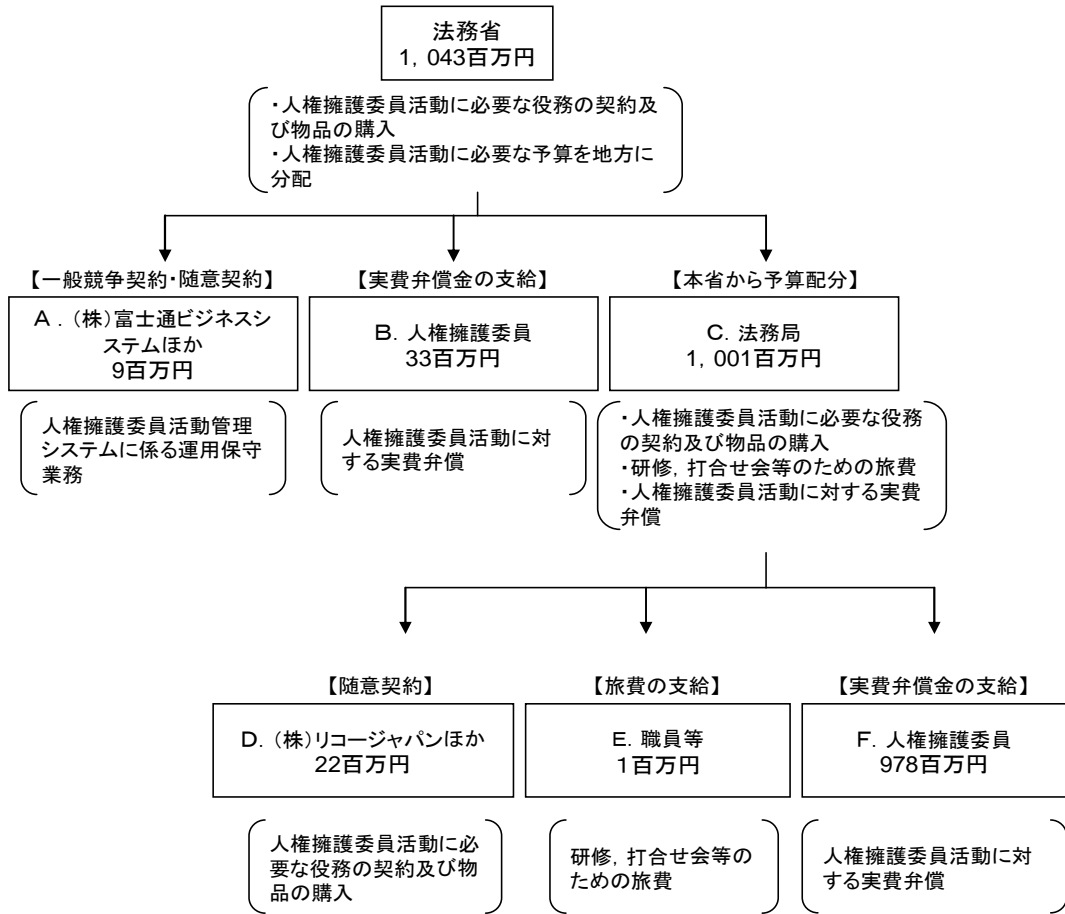
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	人権擁護委員活動の充実強化		担当部局庁	人権擁護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度		担当課室	総務課		総務課長 畝本直美	
会計区分	一般会計		施策名	人権の擁護			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権擁護委員法 法務省設置法第4条第28号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人権擁護委員制度は、昭和23年、憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって人権擁護を推進することが望ましいとの観点から充足したものであり、人権擁護行政の重要な一翼を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4000人の人権擁護委員が全国の市区町村にあまねく配置され、地域住民を対象とした人権啓発活動や人権相談活動を中心にその役割を果たしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	1,078	1,046	1,050	989	1,071
		繰越し等	△1	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	1,077	1,046	1,050	989	1,071	
	執行率(%)	1,077	1,044	1,043			
100.0%	99.8%	99.3%					
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【定量的な成果指標が示せない理由】 基本的人権が尊重される社会が実現されたかどうかについては、人権擁護委員の活動指標の増減をもって成果目標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではないため、定量的な成果目標を示すのは困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①人権擁護委員数(1月1日現在) ②人権啓発活動従事回数 ③人権相談事件取扱件数 ④人権侵犯事件関与件数		活動実績 (当初見込み) 委員数 回数 件数	①13,287 ②217,322 ③164,075 ④13,646	①13,424 ②219,304 ③155,475 ④13,165	①13,586 ②229,942 ③165,738 ④13,597	— (—) (—)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業は、人権擁護委員の活動指標の増減をもって成果目標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではないため、人権擁護委員の活動件数等を指標とするコスト分析にはなじまないと考える。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人権擁護業務旅費	1百万円	1百万円	子ども人権委員会全国会議の開催回数を見直し、経費を削減した。			
	人権擁護業務庁費	19百万円	19百万円	子どもの人権啓発活動の強化や調査救済制度の周知等連携活動に係る経費について、増額要望をした。			
	人権擁護委員実費弁償金	969百万円	1,051百万円				
	計	989百万円	1,071百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>基本的人権が尊重される社会の実現のための活動の一つとして、人権擁護委員活動がある。その活動経費については実費弁償金で賄われているが、その執行に当たっては、活動実績を踏まえ、適正に行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>人権擁護委員活動の実施方法について見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、子ども人権委員会全国会議の開催回数を見直し、経費を削減した。 (▲2百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(株)富士通ビジネスシステム			E.職員等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権擁護委員管理システムに係る運用保守業務	5			
雑役務費	人権擁護委員管理システム改修業務	1			
計		6	計		0
B.人権擁護委員			F.人権擁護委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.法務局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.リコージャパン株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	コピー機保守料	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通ビジネスシステム(一般競争入札)	人権擁護委員管理システム運用保守等	6(5)	1	95.5%
2	三井住友海上火災保険株式会社(随意契約)	行政協力員団体傷害保険料	2	随意契約	—
3	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	人権擁護委員管理システム機器賃貸	1	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン株式会社(随意契約)	コピー機保守料	2	随意契約	—
2	財団法人人権擁護協会(随意契約)	書籍購入費	0.9	随意契約	—
3	新日本法規出版株式会社(随意契約)	書籍購入費	0.7	随意契約	—
4	秋栄堂印刷株式会社(随意契約)	ポスター等印刷費	0.3	随意契約	—
5	関東図書株式会社(随意契約)	筆耕費	0.2	随意契約	—
6	富士ゼロックス株式会社(随意契約)	コピー機保守料	0.2	随意契約	—
7	株式会社東日本放送(随意契約)	テレビ放送委託費	0.2	随意契約	—
8	株式会社ディエスジャパン(随意契約)	トナー等購入費	0.2	随意契約	—
9	明文堂印刷株式会社(随意契約)	筆耕費	0.2	随意契約	—
10	リコー販売株式会社(随意契約)	コピー機保守料	0.2	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。